令和８年度　御殿場市議会 経済環境委員会　行政視察報告書

１．日程　　令和８年７月７日（火）～令和８年７月９日（木）

２．視察先及び視察事項

(1) 宮城県栗原市

〇空き家対策事業について

(2) 宮城県登米市（有限会社　伊豆沼農産）

〇農産物の６次産業化について

(3) 宮城県石巻市

〇道の駅上品の郷について

(4) 宮城県東松島市（一般社団法人　東松島みらいとし機構）

〇スマート防災エコタウンについて

３．参加者

委 員 長　勝　又　正　人

副委員長　後　藤　真　弥

委　　員　森　　順　菅　沼　芳　徳　勝間田　博　文

田　代　耕　一　勝間田　幹　也

当　　局　遠　藤　英　樹　（農政課長）

事 務 局　髙　橋　孝　行　（議事課主幹）

４．視察先対応者

(1) 宮城県栗原市

企画課長兼定住戦略室長　髙橋　利也　様　　ほか

(2) 宮城県登米市

農業生産法人　有限会社　伊豆沼農産　代表取締役会長　伊藤　秀雄　様

(3) 宮城県石巻市

河北総合支所　地域振興課長　杉山　健一　様　　ほか

(4) 宮城県東松島市

一般社団法人　東松島みらいとし機構　髙橋　茉梨絵　様　　ほか

５．視察の内容

■空き家対策事業について

日時：令和８年７月７日（火）　午後２時００分～午後４時００分

場所：栗原市役所

視察の目的

多くの実績を誇る栗原市の空き家バンク制度、住まいる栗原ホームサーチ事業及び空き家リフォーム助成事業等について伺うとともに、移住・定住支援施策との関連も含めて包括的に学び、本市の参考とする。

視察先の概要

宮城県北西部に位置し、旧栗原郡の９町１村が合併して２００５年誕生した自治体。面積は約８０５平方キロメートルと県内最大級で、栗駒山を中心とした山岳地帯から伊豆沼などの湿地まで多様な自然環境を持ち、農業を基幹産業としながら日本ジオパークにも認定された自然や温泉、歴史資源を生かした観光振興が進められている。 人口：５６，９８０人　議員定数：２１人 令和８年度一般会計当初予算額：４６２億円

視察の内容

栗原市の空き家対策事業について、建設部都市計画課及び企画部定住戦略室から、本事業の目的、背景・経緯、現在の進捗状況等について、資料に基づき座学形式で説明を受けた。事前に提出した質問に対する回答に加え、栗原市独自の取り組みや空き家対策の支援制度、広報啓発活動についても説明を受けた。 同市では、空き家を地域課題として捉えるだけでなく、移住・定住・交流を促進する地域資源へと発想を転換し、地域活性化を図る人口減少対策として位置付けている。都市計画（ハード・規制）と定住戦略（ソフト・利活用）が連携し、空き家所有者からの様々な相談に対応できる庁内体制を構築していることが特徴である。 現在、市内には概ね１，６００件の空き家があり、特定空き家に認定された１件については、適正管理に関する指導、勧告、命令を実施したものの改善が見られなかったため、倒壊等による周辺への危険性を踏まえ、地域の安全・安心を確保する観点から、令和６年１０月３１日まで約２週間をかけて行政代執行を実施したとの説明を受けた。代執行に要した費用は約３，０００万円で、市が一旦負担した後、全額を所有者等へ請求

することとしており、空き家対策総合支援事業を活用することで、国から２分の１の補助を受けていることも確認した。

考察

栗原市では、人口減少が進み、空き家が約１，６００戸に及ぶ中、老朽化した空き家の除却だけでなく、人口減少対策や地域維持を見据えた総合的なまちづくり施策として空き家対策を位置付けていることが印象的であった。

危険な空き家については、所有者への指導や法的手続きを丁寧に積み重ねた上で行政代執行を実施するなど、市民の安全・安心を最優先とする姿勢がうかがえた。また、危険空き家等解体費助成事業、空き家バンク事業、事業者との連携、耐震改修支援など、多様な支援制度を展開しており、空き家対策に取り組む行政の本気度を強く実感した。

一方で、利活用可能な空き家については、都市計画課と定住戦略室が連携し、空き家バンクや移住・定住施策へつなげる体制が整えられていた。ただし、登録要件や物件の状態、相続や残置物などの課題も多く、すべての空き家を活用することは容易ではないことから、限られた行政資源の中で、危険空き家対策と利活用を切り分けて進める現実的な取り組みは、大いに参考となるものであった。

本市においても、空き家対策に対する姿勢の本気度をさらに高めるとともに、危険空き家対策と利活用施策を両輪で推進し、空き家バンクや移住・定住施策との連携を一層強化することで、地域の安全・安心の確保と地域活力の向上につなげていくことが重要であると考える。



栗原市マスコットキャラクター
「ねじりほんにょ」もうれしい歓迎



具体的でわかりやすい空き家政策の説明

■農産物の６次産業化について

日時：令和８年７月８日（水）　午前９時００分～午前１１時００分

場所：農業生産法人　有限会社　伊豆沼農産（登米市）

視察の目的

農業振興、地場産品のブランド化、観光との連携に活かせる取り組みの先進事例を学び、本市の参考とする。

視察先の概要

宮城県北東部に位置し、東は気仙沼市、西は栗原市や大崎市、南は石巻市、北は岩手県と接する内陸寄りの市。市域面積は約５３６平方キロメートルで、北上川流域に広がる登米耕土は県内有数の穀倉地帯として知られ、環境保全型の米づくりや肉用牛生産が盛んである。伊豆沼・内沼や長沼、平筒沼などの湿地や湖沼が点在し、水鳥の生息地として国際的にも重要な自然環境を有する、田園都市的な景観が特徴。

人口：６８，１０５人　議員定数：２４人

令和８年度一般会計当初予算額：５１１億1，０００万円

視察の内容

有限会社伊豆沼農産を視察し、代表取締役 伊藤秀雄氏による講義と質疑応答を受けた。

伊豆沼農産では、創業以来「農業を食業に変える」という経営理念のもと、農産物を作る仕事から食料を供給する仕事へのシフトを進めている。生産・加工・販売・観光・食育を一体化した６次産業化に取り組み、地域の「人・もの・環境」の価値を再発見し、農産物を加工・商品化するだけでなく、直売所やレストランの運営、食農教育、体験型プログラム、農泊、インバウンド対応などを展開することで、地域全体の価値向上につなげていることが特徴である。

また、産学官連携による商品開発やブランド化、輸出への取り組み、PDCA サイクルによる経営改善を継続するとともに、環境保全型農業や循環型農業を実践し、地域資源を最大限活用した持続可能な農業経営を推進していることを学んだ。

講義終了後は、隣接する直営農場レストランで地元食材を利用したランチをいただくとともに、直売マーケット施設を見学し、６次産業化の取り組みを実際に確認した。

考察

伊豆沼農産では、「農業を食業に変える」という理念のもと、生産・加工・販売に加え、観光や食育までを一体化した農村産業の構築に取り組み、大きな成果を上げていたことが印象的であった。

「農産物を作る仕事から、食料を供給する仕事へ」のシフトとは、まさに農産物の６次産業化であり、養豚業から食肉製品製造業、食肉販売業、総菜製造業へと事業を拡大している。また、水稲栽培では畜産から排出される糞尿を堆肥化して田んぼへ循環させるなど、環境にも配慮した循環型農業を実践している点が参考になった。さらに、米は主食用だけでなく酒類製造（どぶろく）にも活用されるなど、地域資源を最大限に生かした付加価値の創出に取り組んでいた。

また、国内市場だけに依存するのではなく、明確な目的と戦略を持って海外への輸出に取り組み、新たな販路を開拓している姿勢は、人口減少が進む我が国において今後ますます重要になる視点であると感じた。直売マーケットやレストランでの販売に加え、通信販売や海外輸出など販路拡大に挑戦し続けるとともに、地域資源の価値を積極的に情報発信し、ブランド力を高めることで、商品の付加価値向上や交流人口の拡大につなげている点も大変参考になった。

こうした取り組みは、伊藤会長の強いリーダーシップによるところが大きいことはもちろんであるが、その志を社員一人ひとりが共有し、会社一丸となって取り組んでいることが成功の源であると研修を通じて理解した。

最後に、伊藤会長が語られた「地方創生　明るい農村（食糧、環境）なくして国家なし。みんなで一緒にやりませんか。」という言葉、そして「１００億円企業を１社つくるより、１億円企業を１００社つくる礎になりたい。」という考え方は、地域全体の発展を目指す理念として強く心に残った。

本市においても、豊かな農産物や富士山ブランドなどの地域資源を生かし、生産者・事業者・行政が連携しながら、国内のみならず海外市場も視野に入れた販路拡大と情報発信の強化を進めることが重要である。また、多くの地域事業者が持続的に成長できる環境づくりこそが、地域経済の活性化につながるものと考える。



伊藤会長の情熱と信念



併設のレストランで地元食材を頂く

■道の駅上品の郷について

日時：令和８年７月８日（水）　午後１時３０分～午後３時３０分

場所：石巻市役所河北総合支所　及び　道の駅上品の郷

視察の目的

全国でも屈指の高い人気と集客力を誇る「道の駅上品の郷」の魅力を視察見学することにより、農業振興、地場産品のブランド化、情報発信等の先進事例を学ぶ。

視察先の概要

宮城県北東部で太平洋に面する県内第２の都市で、北上川の河口に広がる港湾都市。２００５年に１市６町が合併して現在の市となり、面積は約５５５平方キロメートル。漁業と水産加工業を中心とした水産業や港湾・工業、内陸部の農業が組み合わさった産業構造を持つ。東日本大震災では甚大な被害を受けたが、防災・復興まちづくりと共に、豊かな自然環境や離島部の魅力を生かした観光や移住促進にも力を入れている。

人口：１２７，９５１人　議員定数：３０人

令和８年度一般会計当初予算額：８１２億３，０００万円

視察の内容

宮城県石巻市の道の駅「上品の郷」を視察し、石巻市河北総合支所地域振興課から、施設整備の目的・内容、主要施設、事業経過及び指定管理の経過等について説明を受けた。説明後には、道の駅駅長の案内により施設内を視察し、運営状況や地域振興への取り組みについて学習した。

当施設は国道４５号沿いに位置し、農産物直売所、飲食施設、日帰り温泉、情報発信施設などを備えた複合型の道の駅として整備されている。直売所では、地元農家が生産した新鮮な野菜や果物、米、花き、水産物など地域産品が豊富に販売され、飲食施設では地元産食材を積極的に活用することで、地域の魅力を「食」を通じて発信していた。

特に、日帰り温泉を併設している点は他の道の駅には少ない大きな特徴であり、休憩施設としてだけでなく長時間滞在を促す集客の核となっていた。また、温泉は地域住民の日常利用も多く、観光施設としての役割に加え、地域に密着した公共的な機能も果たしている。

運営面では、「近郊地域・地元を重視する」という経営方針のもと、来客数が減少する局面においても、集客イベントの開催、売り場レイアウトの工夫、駐車場の拡充、利用者ニーズに応じた品揃えの充実など、継続的な改善を積み重ねることで安定した経営

を実現していた。
　今回の視察を通じて、地域資源を最大限に活用し、生産者・事業者・行政が連携しながら地域経済の活性化を図る運営体制と、利用者ニーズに応じて絶えず施設運営を改善する姿勢が、道の駅の持続的な発展を支える重要な要素であることを学んだ。

考察

　今回の視察を通じて、道の駅「上品の郷」は単なる休憩施設ではなく、産業振興、観光振興、地域交流、防災機能を担う「地域振興の拠点」として明確に位置付けられており、農産物直売所、飲食施設、日帰り温泉を一体的に整備することで、地域住民と観光客の双方を呼び込み、安定した集客を実現していることが確認できた。
　特に、日帰り温泉を併設していることは、休憩施設としてだけでなく長時間滞在を目的とした施設としての魅力を高め、利用者一人当たりの消費額や滞在時間の増加につながっている。また、ポイント還元や謝恩セールなどの集客施策、利用者ニーズに応じた品揃えの工夫、ＪＡとの連携を含めた出荷者との信頼関係の構築により、安定した商品供給とリピーターの確保を実現している点も大変参考になった。
　さらに、指定管理者制度のもとで、施設の管理監督や大規模修繕は市が担い、日常運営や誘客活動は運営会社が担うなど、官民の役割とリスク分担が協定により明確化されていることが、持続的かつ安定した施設運営の基盤となっていることも重要な学びであった。
　本市が計画する「（仮称）富士山の恵 産業パーク」においても、地域資源を生かした農産物販売や地元食材を活用した飲食機能の充実に加え、体験型・滞在型の機能を取り入れることで、市外からの誘客だけでなく市民にも親しまれる施設づくりを目指すことが重要である。また、施設の位置付けを明確にし、官民の役割・リスク分担を整理するとともに、生産者・事業者・行政が連携して「地域全体で稼ぐ仕組み」を構築し、生産者との信頼関係を着実に築いていくことが、持続可能な運営と地域経済の活性化につながるものと考える。



河北総合支所での座学



活気に満ち溢れていた上品の郷

■スマート防災エコタウンについて

日時：令和８年７月９日（木）　午前１０時～午前１１時３０分

場所：スマート防災エコタウン（東松島市）

視察の目的

環境保護と災害対策、２つの側面を官民一体で両立させた先進事例を学び、本市の参考とする。

視察先の概要

宮城県東部に位置し、仙台市から北東約３０キロメートルの場所にある都市。東は石巻市、西は松島町、北は美里町に接し、南は太平洋に面する。市域面積は約１０１平方キロメートルで、東部に肥沃な田園が広がり、中央部は桜の名所として知られる滝山周辺の丘陵地、西武は鳴瀬川や吉田川が太平洋へ注ぎ、日本三景松島の一部である奥松島を有するなど、多彩な自然景観が魅力である。航空自衛隊松島基地が立地し、ブルーインパルスの飛行でも知られている。 人口：３６，９９０人　議員定数：１６人 令和８年度一般会計当初予算額：２１４億４，０００万円

視察の内容

東松島市において、東日本大震災からの復興を契機に進められた「スマート防災エコタウン」の取り組みについて視察を行った。一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）の高橋茉梨絵氏から、スマート防災エコタウンの概要をはじめ、スマートメーター・監視メーターの仕組み、導入設備と補助制度、調整池太陽光発電システム、エネルギーマネジメントシステム（CEMS）の概要などについて説明を受けた。その後、東松島市企画部 SDGs・脱炭素社会推進課から事前質問への回答及び質疑応答を行い、最後に施設内を視察し、設備や運用状況について学んだ。 東松島市では、東日本大震災による甚大な被害を教訓に、「より良い復興（Build Back Better）」を基本理念として、防災と環境を融合したスマート防災エコタウンの整備を進めている。防災集団移転促進事業により被災住民を高台へ移転させるとともに、地域コミュニティの維持に配慮したまちづくりを推進し、海岸防潮堤や盛土、かさ上げ道路などを組み合わせた多重防御により、防災力の強化を図っている。 また、エコタウンでは、市独自の自営線を活用し、太陽光発電、蓄電池、非常用バイオディーゼル発電機を組み合わせたエネルギーマネジメントシステム（CEMS）を導入し

ている。平時には地域内で再生可能エネルギーを効率的に利用し、災害時には病院、公共施設、災害公営住宅などへ７２時間以内の停電対応から、その後も継続して電力供給を行うことができるレジリエンスの高いエネルギーシステムが構築されていた。

さらに、一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）が、「産・学・官・民」の連携による中間支援組織として復興や地域活性化を担い、行政と連携しながら持続可能なまちづくりを推進している点も特徴的であり、防災・脱炭素・地域振興を一体的に進める先進的な取り組みについて学習した。



市と法人､双方の視点からの説明



大型蓄電池設備を見学



スマート防災エコタウンの全景と発電力

出典：チャレンジ・ゼロ　ホームページ

考察

東松島市では、東日本大震災という未曾有の災害を教訓に、復興まちづくり「リーディングプロジェクト」と「環境未来都市」構想を軸として、防災・環境・エネルギーを一体化した日本初の「スマート防災エコタウン」を整備している。太陽光発電や大型蓄電池、非常用発電機を活用したマイクログリッドを構築し、平時には再生可能エネルギーを地域内で活用しながら、災害時には病院や公共施設、災害公営住宅へ継続して電力を供給できる仕組みは、地域のレジリエンス向上と脱炭素化を両立する先進的な取り組みであり、市民の生命と生活を守るために必要なエネルギーを地域内で確保するという考え方は、今後の防災対策を考える上で大変重要な視点であると感じた。

一方で、本事業は環境省の補助金を活用して整備されたものの、平時の経済性や初期投資の回収には課題が残っていることも明らかとなった。災害時の病院への電力供給を最優先に短期間で整備した経緯から、市の財政負担を伴う運営となっており、基金残高の減少を受けて、料金体系の見直しや基金の再積立てなど、事業の持続性を確保するための取り組みが進められていることも印象的であった。また、質疑応答では、防災機能と採算性の両立を図っている釧路市の事例が紹介され、持続可能な運営手法について継続的に検討している姿勢もうかがえた。

本市においても、防災力の強化と脱炭素社会の実現は重要な政策課題であり、「エコガーデンシティ構想」を推進する上で、東松島市の取り組みは大いに参考となる。一方で、新たな施設やシステムを導入する際には、防災上の効果だけでなく、維持管理費や将来的な財政負担、採算性、事業の継続性について十分な検証を行うことが不可欠である。東松島市の先進事例に加え、採算性との両立を実現している他自治体の事例についても調査研究を重ね、高い防災機能と持続可能な事業運営を両立したまちづくりを目指していくことが重要であると考える。